



集团的
自衛権

若者は反対7割

共同通信
世論調査

戦争NO!

する国づくり

7月1日に安倍政権は国民多数の声を無視して集团的自衛権行使容認の閣議決定を行いました。閣議決定後に行った記者会見はウソとごまかしに終始したものになっています。

日本共産党

「憲法解釈の考え方は何も変わらない」!? 従来の解釈を180度変える

従来の政府の憲法9条の見解は「海外での武力行使は許されない」というものでした。集团的自衛権は、日本に対する武力攻撃がなくても他国のために武力行使をするというもので、文字通り憲法解釈の大転換です。

「歯止めがある」「限定的」!? 歯止めなく底なしに広がる

「閣議決定」は明白な危険がある場合には日本が攻撃されていなくても武力行使ができるとしています。「明白な危険」があるかどうか判断するのは時の政権です。さらに首相は「石油の供給不足」や「日米関係に重大な影響」がある場合でも武力の行使がありうると答弁(7/14)しています。

「戦争に巻き込まれることはあり得ない」!? アメリカの戦争に加担

戦後、米国による武力行使に対し日本は反対したことはありません。それでも米国の戦争に戦闘部隊を送ることがなかったのは「集团的自衛権行使は憲法上許されない」という歯止めがあったからです。この歯止めがなくなれば、イラク戦争のような無法な侵略戦争に加担することになります。



「戦争する国づくり許すな」の一点で 国民的運動を広げましょう

集团的自衛権の閣議決定がされたからといって自衛隊を動かせるわけではありません。日本共産党は「閣議決定」撤回を求めています。「海外で戦争する国づくり許すな」の一点で力を合わせましょう。

反対する 若者急増



共同通信の世論調査(8月2、3日に実施)では、集团的自衛権の行使容認について「反対」が前回調査(7月1、2日)より6ポイント近く増え、20代~30代で17.9ポイント増と反対が急増しています。



集团的自衛権行使容認反対キャンペーン中! しんぶん赤旗をぜひお読みください 日刊3497円 日曜版823円

ほっかい新報

2014年11月号外 発行所/ほっかい新報社
〒065-0012 札幌市東区北12条東2丁目3-2
日本共産党北海道委員会の見解を紹介します。意見をお寄せください。011-750-1500